

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年10月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	19,281,890	21,631,748	80,190,075
経常利益(千円)	1,011,800	1,246,154	4,166,132
四半期(当期)純利益(千円)	546,726	531,817	2,221,142
純資産額(千円)	11,229,685	13,218,941	12,910,771
総資産額(千円)	20,771,011	23,639,684	24,533,472
1株当たり純資産額(円)	801.09	942.62	920.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.03	37.95	158.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.01	37.95	158.53
自己資本比率(%)	54.0	55.9	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,940	683,622	4,198,390
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,140,117	460,166	2,851,123
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	383,703	427,814	1,091,855
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,603,933	3,900,503	5,472,107
従業員数(人)	584	699	699

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	699 (2,072)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	690 (2,043)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
一般食品(千円)	12,068,977	-
生鮮品(千円)	4,095,048	-
雑貨等(千円)	590,100	-
小売事業小計(千円)	16,754,126	-
その他(千円)	10,320	-
合計(千円)	16,764,446	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
一般食品(千円)	14,212,192	-
生鮮品(千円)	6,215,329	-
雑貨等(千円)	715,666	-
その他(千円)	476,516	-
小売事業小計(千円)	21,619,705	-
その他(千円)	12,042	-
合計(千円)	21,631,748	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
中国地区(千円)	10,680,835	-
関西地区(千円)	6,058,617	-
四国地区(千円)	4,270,826	-
その他(千円)	609,426	-
小売事業小計(千円)	21,619,705	-
その他(千円)	12,042	-
合計(千円)	21,631,748	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間の単位当たり小売事業売上高は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
小売事業売上高(千円)	21,619,705	-
売場面積(期中平均)(㎡)	85,514.93	-
1㎡当たり期間売上高(千円)	252	-
従業員数(期中平均)(人)	2,776	-
1人当たり期間売上高(千円)	7,788	-

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績がリーマンショック以降の低迷期を脱して回復基調にあるものの、急速な円高や雇用情勢の悪化などにより個人消費は低調に推移し、景気は依然として厳しい状況となりました。

小売業界におきましては、雇用情勢の悪化による消費者防衛意識の一段とした高まりや値下げによる価格競争の強まりなど、経営環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、ドミナント戦略として平成22年6月に旧生鮮市場ハッピー中島店をデオ倉敷西店（岡山県倉敷市）に新築移転いたしました。また商品戦略としましては、食品製造小売業（S.P.F.）としてお客様に満足いただける商品の開発に取り組んでまいりました。

販売戦略としましては、一昨年より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施し、多くのお客様から支持を得ることができ売上高は好調に推移いたしました。管理面におきましては、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による経費の圧縮及び「ウィークリーマネジメント」により数値管理の徹底を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、216億3千1百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は12億4千6百万円（前年同期比23.2%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に2億5千9百万円を計上したことにより四半期純利益は5億3千1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

#### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は104億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億5千6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（87億2千2百万円から71億5千万円へ15億7千1百万円減少）によるものであります。

#### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、132億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加いたしました。その変動要因は、有形固定資産の増加（85億2千4百万円から91億6千3百万円へ6億3千9百万円増加）及び投資その他の資産の増加（37億8千7百万円から40億1千3百万円へ2億2千5百万円増加）によるものであります。

#### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、80億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5千5百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（59億1千8百万円から53億1千8百万円へ6億円の減少）と未払法人税等の減少（12億3千3百万円から3億8千2百万円へ8億5千万円減少）によるものであります。

#### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、23億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済により減少（10億円から8億円へ2億円減少）した一方、資産除去債務が増加（6億6千5百万円増加）したことによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、132億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（99億5千1百万円から102億5千8百万円へ3億7百万円増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間期首と比べ15億7千1百万円減少し、39億円（前第1四半期連結会計期間末に比べ2億9千6百万円増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、6億8千3百万円（前第1四半期連結会計期間の8千8百万円の資金の支出に比べ5億9千4百万円支出の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（9億8千6百万円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（2億6千4百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（2億5千9百万円）などによる資金の増加要因を、仕入債務の減少（6億円）及び法人税等の支払（11億9千万円）などによる資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、4億6千万円（前第1四半期連結会計期間の11億4千万円の資金の支出に比べ6億7千9百万円支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（3億4千2百万円）、差入保証金の差入による支出（1億1千1百万円）などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、4億2千7百万円（前第1四半期連結会計期間の3億8千3百万円の資金の支出に比べ4千4百万円支出の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済（2億円）、配当金の支払（1億8千7百万円）などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった店舗の新築移転が完了したために、新たに当社グループの主要な設備となったものは、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ディオ倉敷西店 (岡山県倉敷市)	小売事業	店舗設備	207,487	3,629	-	66,316	-	277,433	9 (37)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均(8時間換算)を外書きで示しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりましたディオ倉敷西店の新築移転設備計画については、平成22年6月に完了し売場面積は1,963㎡増加いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	14,399,000	-	1,548,089	-	1,709,769

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,700	140,087	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,087	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70

(注) 当第1四半期会計期間末現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、388,965株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	2,730	2,810	2,798
最低(円)	2,357	2,650	2,612

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,150,503	8,722,107
受取手形及び売掛金	5,407	11,000
商品及び製品	1,994,257	1,839,665
原材料及び貯蔵品	40,972	29,160
その他	1,223,977	1,568,870
貸倒引当金	2,278	1,098
流動資産合計	10,412,839	12,169,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,089,441	1 5,651,321
土地	1,940,057	1,940,057
その他(純額)	1 1,134,128	1 932,766
有形固定資産合計	9,163,627	8,524,144
無形固定資産	49,721	52,087
投資その他の資産		
建設協力金	1,113,641	1,112,868
差入保証金	1,480,964	1,389,247
その他	1,418,903	1,285,432
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	4,013,495	3,787,534
固定資産合計	13,226,844	12,363,767
資産合計	23,639,684	24,533,472

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,318,244	5,918,481
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	382,803	1,233,533
賞与引当金	99,560	166,491
その他	1,425,021	1,562,329
流動負債合計	8,025,629	9,680,834
固定負債		
長期借入金	800,000	1,000,000
資産除去債務	665,840	-
その他	929,273	941,866
固定負債合計	2,395,113	1,941,866
負債合計	10,420,743	11,622,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	10,258,707	9,951,051
自己株式	311,655	311,590
株主資本合計	13,204,910	12,897,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,277	2,338
少数株主持分	12,753	11,113
純資産合計	13,218,941	12,910,771
負債純資産合計	23,639,684	24,533,472

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
売上高	19,281,890	21,631,748
売上原価	14,864,535	16,734,241
売上総利益	4,417,354	4,897,507
販売費及び一般管理費	1 3,401,751	1 3,650,150
営業利益	1,015,603	1,247,356
営業外収益		
受取利息	10,285	9,822
受取配当金	298	320
その他	8,575	2,223
営業外収益合計	19,159	12,367
営業外費用		
支払利息	16,937	13,313
その他	6,024	256
営業外費用合計	22,962	13,569
経常利益	1,011,800	1,246,154
特別損失		
固定資産除却損	-	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259,471
特別損失合計	-	259,885
税金等調整前四半期純利益	1,011,800	986,268
法人税、住民税及び事業税	379,161	368,824
法人税等調整額	85,110	83,986
法人税等合計	464,271	452,810
少数株主損益調整前四半期純利益	-	533,457
少数株主利益	802	1,639
四半期純利益	546,726	531,817

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,011,800	986,268
減価償却費	223,085	264,380
賞与引当金の増減額(は減少)	59,864	66,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1,180
受取利息及び受取配当金	10,583	10,143
支払利息	16,937	13,313
建設協力金の家賃相殺額	23,616	23,616
預り建設協力金の家賃相殺額	4,205	4,205
固定資産除却損	-	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259,471
売上債権の増減額(は増加)	1,122	5,593
たな卸資産の増減額(は増加)	51,986	166,404
その他の流動資産の増減額(は増加)	348,870	133,909
仕入債務の増減額(は減少)	249,074	600,237
その他の流動負債の増減額(は減少)	184,435	332,337
その他の固定負債の増減額(は減少)	200	1,941
その他	3,830	8,830
小計	1,068,913	518,660
利息及び配当金の受取額	2,773	2,136
利息の支払額	17,047	13,593
法人税等の支払額	1,143,580	1,190,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,940	683,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	120,234	342,660
有形固定資産の売却による収入	2,234	-
無形固定資産の取得による支出	269	-
差入保証金の差入による支出	15,031	111,949
差入保証金の回収による収入	300	20,232
建設協力金の支払による支出	-	20,000
その他	7,115	5,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,140,117	460,166

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
リース債務の返済による支出	20,237	40,161
株式の発行による収入	414	-
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	163,879	187,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>383,703</b>	<b>427,814</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,612,761	1,571,603
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,695	5,472,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,603,933	3,900,503

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ15,607千円減少し、税金等調整前四半期純利益は275,078千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は647,314千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,014,002千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,499,436千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)																				
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,337,585千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>87,453</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>313,319</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>526,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>222,008</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,337,585千円	賞与引当金繰入額	87,453	水道光熱費	313,319	賃借料	526,679	減価償却費	222,008	<table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>1,453,284千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99,560</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>336,368</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>549,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>255,263</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,453,284千円	賞与引当金繰入額	99,560	水道光熱費	336,368	賃借料	549,382	減価償却費	255,263
従業員給料及び賞与	1,337,585千円																				
賞与引当金繰入額	87,453																				
水道光熱費	313,319																				
賃借料	526,679																				
減価償却費	222,008																				
従業員給料及び賞与	1,453,284千円																				
賞与引当金繰入額	99,560																				
水道光熱費	336,368																				
賃借料	549,382																				
減価償却費	255,263																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)												
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)												
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,383,376千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,779,442</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,603,933</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,383,376千円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,779,442	現金及び現金同等物	3,603,933	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,150,503千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>3,250,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,900,503</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,150,503千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,250,000	現金及び現金同等物	3,900,503
現金及び預金勘定	6,383,376千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,779,442												
現金及び現金同等物	3,603,933												
現金及び預金勘定	7,150,503千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	3,250,000												
現金及び現金同等物	3,900,503												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,399,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 388,965株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

資産除去債務については、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高は、当第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 5月31日)	
1 株当たり純資産額	942.62 円	1 株当たり純資産額	920.74 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	39.03 円	1 株当たり四半期純利益金額	37.95 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	39.01 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	37.95 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	546,726	531,817
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	546,726	531,817
期中平均株式数 (株)	14,007,738	14,010,042
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	3,942	520
(うち新株予約権 (株))	(3,942)	(520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月2日

大黒天物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月4日

大黒天物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。